

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	当社はISO14001の認証を1996年6月16日に取得して以来、この規格に基づく環境マネジメントシステムを運用している。(登録番号 JMAQA-E054)			3.9			6	7				12	13.3	14	15								
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	TAKASAGO CORPORATE REPORT並びにホームページにて、自社の環境に関する取り組みを開示している。											12.6											
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	当社は2020年4月に茨城県つくばみらい市に「高砂熱学イノベーションセンター」を開設した。当施設では「太陽光発電」や「バイオマス発電」、「地下水熱利用熱源」等の設備を導入し、再生可能エネルギーを積極的に活用している。							7.2					13										
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ													12.2	13	14	15							
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	「グループ企業倫理綱領」において、公務員はもとより民間のお客様への商業賄賂禁止に加えて、過剰な接待も禁止してきた。また近年の国際情勢等を踏まえ、贈収賄防止を明確にすべく「贈収賄防止規定」を制定し、定期的なモニタリングを実施することで実効性を高めている。																			16	16.5		
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	「競争法遵守基本規定」と「競争法遵守ガイドライン」を定め、ルールの明確化と定期的な見直しを行っている。また毎年9月を競争法遵守月間とし、e-ラーニングで全社員に競争法遵守教育を実施したうえで、誓約書を提出させている。																				16		
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本	本社に「知財総務室」を設け、各支店には特許連絡員を配置して、定期的な連絡会議を開催することにより、知的財産の保護に努めている。									8.2	9												
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本	当社は「個人情報保護基本方針」を定め、個人情報保護することは当社の社会的責務と認識し、社員一人一人が個人情報の適切な保護に努めます。と宣言している。																				16		
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																					16		
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	当社は品質、価格、納品、グリーン調達などの観点から最調達先の徹底を図るとともに、購買、外注先の再委託や下請先を含む協力会社やサプライヤーの把握と適正な企業行動の徹底を図るよう努めています。特にサプライヤーとの健全な関係を徹底しています。					5				8		10		12	13	14	15	16	17				
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	当社はISO9001の認証を1997年12月24日に取得して以来、この規格に基づく品質マネジメントシステムを運用している。(登録番号 JMAQA-087)			3.9									12.4									
29	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	当社はISO9001の認証を1997年12月24日に取得して以来、この規格に基づく品質マネジメントシステムを運用している。(登録番号 JMAQA-087)																9						
30	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	当社は、脱炭素社会に向けて研究開発本部に「カーボンニュートラル事業開発部」を新設し、当社顧客施設に対して省エネやCO2排出量削減提案を行っている。							6					12	13	14	15							
31	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	当社は、空調設備事業を通じて培ってきた技術をもとに水素やグリーンエネルギーといった環境技術を開発・活用し、地球環境への貢献につながる事業の創出を目指している。環境技術の開発には、「高砂熱学イノベーションセンター」を拠点に産・学・官・民の連携拡充を通じた、外部の知見やパートナーとの協働による研究開発を進めている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																															
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17															
32		【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	2022年6月、「高砂熱学イノベーションセンター（茨城県つくばみらい市）」にて、近隣の小学校児童向けの施設見学会を開催した。空気調和に関する説明に加えタイ（砂浜）、チリ（砂漠）、夏季の南極の気候が体験できる「エアチューブ」などを通して、通常あまり意識することのない「空調」を体験してもらった。				4										9		11	12					14	15							17		
33		【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	2022年3月、都内の中学校における総合学習の一環として開催された「職業人のお話を聞く会」に参加した。本事業は高砂熱学と北弘電社共同事業体が石狩市厚田地区に建設。再生可能エネルギーとグリーン水素を基軸とする地産地消の新たな電力供給モデルとなるものである。				4													11						14	15					17			
34		【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	北海道石狩市において、太陽光・グリーン水素を利用した小規模マイクログリッド運営事業を開始した。本事業は高砂熱学と北弘電社共同事業体が石狩市厚田地区に建設。再生可能エネルギーとグリーン水素を基軸とする地産地消の新たな電力供給モデルとなるものである。														8	9				11	12	13											
35		【内部管理体制】 ・ 経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	ホームページやTAKASAGO CORPORATE REPORTにおいて、自社の経営理念及びSDGsとの関わり、経営目標や団体の活動目標等が共有されている。															8	9														17		
36		【法令遵守】 ・ 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	本社法務部より、全従業員に対して研修やeラーニングが定期的に実施されている。また全従業員に「グループ企業倫理綱領」が配布され定期的に読み合わせを行うなど、法令遵守の考えが社内に十分浸透している。																														16		
37		【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	本社経営企画本部にESG推進部を設置するだけでなく、委員長を社長COOが務めるESG推進委員会を設置している。																														16		
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	当社は「情報開示基本方針」を定め、法令や規則に基づき適時かつ適正な情報開示を行うとともに、重要株主向けに「コーポレートガバナンス・コード」および金融商品取引法「フェアディスクロージャー・ルール」の遵守・意義を尊重し、積極的かつ公正なIR活動を行うことを選択し、すべてのステークホルダーとの建設的対話を促進し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を高めていきます。と宣言している。																														16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・ リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	当社グループは、あらゆるリスクの顕在化を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合にはその損失を最小化すべくリスクマネジメントを行っている。リスクの未然防止にあたっては「リスク管理規定」に基づき、最高責任者を代表取締役社長COOとし、リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置してリスクマネジメント体制の運用方針、計画を定めるほか、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、その対策の妥当性を評価している。またリスクの顕在化すなわら危機の発生に際しては、「危機管理規定」に基づき、その被害や損失を最小限にとどめるために体制を整えている。																														16		
40		【社会的責任】 ・ CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	グループ会社や協力会社の協力のもと、国内各地での地域清掃活動を実施。地域清掃活動参加人数：824名（2019年度実績）																														16		
41		【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	当社は、大規模地震を想定した「事業継続計画 (BCP)」を2014年4月に制定し、大規模地震発生時に目的時間内に事業継続の体制を整える初動や復旧の手順を定め、病院など公共性の高い施設やお客様のサプライチェーンの復旧支援など、災害時に建設業に期待される社会的責任を果たすための体制を整えている。																		9			11								13	13.1		16
42		【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	現在当社では、長年にわたり培った技術力、営業力をデジタル技術により融合させたプラットフォームの構築や、設計ノウハウをデジタル技術により体系化、標準化するなどして、事業承継に継続的に取り組んでいる。																8	9													17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・ 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・ 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・ 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）